**愛媛県県立学校振興計画「第1回地域説明会（松山・伊予・上浮穴地区）」
での主な御意見等について**

令和4年8月6日～21日において、「愛媛県県立学校振興計画」策定の目的や計画（案）の内容などについて説明する第1回地域説明会を8地区で開催しました。本地区における主な御意見等については、以下のとおりです。

項目	主な御意見等	県教育委員会の考え方
計画全般	<p>計画の決定までのスケジュールが非常にタイトである。地域説明会やパブリックコメントの意見を計画に反映させるつもりがないのではないか。</p>	<p>今回の計画案は結論ありきで示しているものではありません。「生徒ファースト」の視点を堅持しながら、頂いた意見の内容を見極め、これから高校進学を目指す子どもたちにプラスとなる提言については柔軟に取り入れながら、計画策定を進めていきます。</p>
	<p>教員に対するアンケート調査結果の中に「小規模校のほうが指導しやすい」という意見もあったが、アンケートの調査結果が計画案に反映されていないと感じる。</p>	<p>小規模校にも良いところはありますが、教員数が少ないため、理科や地歴などで選択科目が十分に開講できない、部活動や学校行事の多様性が失われる、生徒間交流が限られるなど、生徒にとってデメリットが大きいと考えております。</p>
	<p>計画案について、県は学校の振興については考えているが、地域の振興については考えていないという印象を持った。</p>	<p>学校はあくまで「生徒の学びの場」であり、その主たる目的は、生徒の自己実現をサポートすることにあります。地域振興はとても重要な課題ですが、それを考え担うべきは大人の責任であり、生徒や学校はそのお手伝いはできますが、何かを犠牲にしてまで担うべき役割ではないと考えております。</p>
	<p>新チャレンジシステムについては、現行のものより厳しくなっており、少子化に逆行しているのではないか。</p>	<p>新チャレンジシステムは、検討委員会や地域協議会で協議し、一定の理解を得ているものであり、他県と比べても特段厳しいものとはなっておりません。 なお、これまでのチャレンジシステムの下では、小規模校が増え、その結果、愛媛県の小規模校の数は、全国平均の約2倍となっております。 課題解決に至る高いハードルや批判を避けて問題を先送りすれば、未来の傷口は必ずや拡大し、その時に手を打とうとしても十分な結果は期待できません。これからは、早めに手を打ちながら、地域に重きを成す足腰の強い学校を作り、着実に残していくことが重要と考えております。</p>
	<p>適正規模が3～8学級とあるが、松山市内の9学級以上の学校はそのままなのか。</p>	<p>検討委員会で協議した結果、統合等により適正規模を一時的に上回る場合や、競争倍率が高い松山市内の学校については、当面の間は9学級を認めることとしています。 なお、旧松山市内の志願者数については、一部の学校で定員を300人以上超える年もあるなど人気が高く、生徒の希望に沿った暫定的</p>

		な対応であると考えております。
	進学指導強化モデル校については、補習などが増えることで、詰め込み教育や教員の負担増につながり、世の中の流れに逆行しているのではないかと。	進路指導のノウハウをモデル校で研究し、圏域の学校に普及させることで、どの地域の県立高校等からでも第一志望の学校に合格できるように指導システムを構築することを目的としております。決して、詰め込み教育を行うものではありません。
	計画案の最大の問題点は、特別支援学校についてである。みなら特別支援学校は、全国3位のマンモス校で、対策が必要であるのにもかかわらず、なぜ計画案で触れられていないのか。	特別支援学校の在り方については、高校と中等教育学校を対象としている今回の計画案とは別に、特別支援教育の担当課で別途検討しております。
	1学年1～2学級の規模の学校を希望する生徒も一定数おり、そのような生徒のニーズにはどう応えるのか。	中学生アンケートの結果では、1～2学級を希望する割合が17%ですが、保護者については8%、公立中学校教員については2%となっています。17%を評価しないわけではありませんが、いろいろな学校を見てきている教員や保護者はある程度の規模を求めています。なお、前期計画期間中は、1～2学級の学校が9校残る見込みです。
その他	説明でデータを多く準備しているが、データだけで物事を進めるのがおかしい。	本計画は行政計画であり、県民に広く理解され支持いただくためには、正確な事実やデータに基づき、客観的な視点から計画を立てることは当然のことです。そのうえで、地域事情などデータ以外の様々な要素も踏まえながら計画案を策定しております。
	人が少なくなったら募集停止となるのは、どういう考えか。	生徒数が減少すると、教員の配置が難しくなり、理科や地歴などの選択科目が開講できなくなります。また部活動や学校行事も限られたことしかできず、人的交流も少なくなり、生徒が多様な経験を積むことが難しくなります。 少子化の中にあっても、教育の質を確保するためには一定程度の学校規模は必要であり、そのための再編は避けて通れないものと考えております。
	地域協議会を6回もやったということは、一度も耳にしたことはない。	検討委員会や地域協議会については、開催の都度、各テレビ局や新聞社にプレスリリースを行ったり、ホームページに掲載したりするなどし、広報してまいりました。